

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長兼CF0 (氏名) 山田 真澄 TEL 03-5745-3900
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	565	△10.1	△6	—	△16	—	△11	—	△11	—	△190	—
27年12月期第1四半期	628	—	4	—	△31	—	△30	—	△30	—	△11	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△1.11	—
27年12月期第1四半期	△3.15	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	4,333	1,882	1,882	43.4	169.94
27年12月期	4,745	1,461	1,461	30.0	147.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	2.5	97	△22.9	20	8.7	20	8.7	1.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	11,077,500株	27年12月期	9,886,500株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	10,655,885株	27年12月期1Q	9,735,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高565百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益4百万円）、四半期損失11百万円（前年同期は四半期損失30百万円）となりました。なお、EBITDAは92百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

サービスごとの売上高は、以下のとおりです。

① ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも新規受注により、当サービスの売上高は205百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

b. ソリューションサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータを活用したソリューション提供です。国内事業は、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を顧客に提供するサービス、中国インバウンド消費に特化したレポート等です。海外事業は、米国子会社であるEffyis, Inc. が行っている米国や中国等のソーシャル・ビッグデータの販売になります。

当第1四半期連結累計期間は、前期から開始した中国インバウンド消費に特化したレポート販売が好調でした。一方、海外事業においては、ソーシャル・ビッグデータの販売において、前連結会計年度は販売額（売上高）とデータ仕入れに係るロイヤリティー（売上原価）を両建て（総額表示）していましたが、前連結会計年度末から顧客及びデータ仕入れ先と契約を変更し販売額（売上高）からロイヤリティー（売上原価）を差し引いた金額を売上計上としました（純額表示）。これらにより売上高は358百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

② その他事業

当事業の売上高は1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は271百万円（前年同期比8.1%減）となりました。主な要因は、前第1四半期連結累計期間に計上したM&Aに係る一過性の費用の計上がなくなったことによるものです。

金融費用は10百万円（前年同期比71.3%減）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損3百万円と支払利息6百万円です。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

国内事業については、2016年1月12日にインバウンド消費支援サービスの拡大を図る目的で、マーケティングソリューションを提供しているジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社と業務提携をしました。この提携により、当社と同社が有するインバウンド市場データを相互で販売することが可能となります。インバウンド需要を定量的に捉えることができる同社の航空券予約データサービスと、購買意向などの定性的な”示唆”を把握できる当社のソーシャルメディアデータを双方が販売することで、両社はより包括的で質の高いインサイトを提供が可能となります。また、今後は、両社のデータ及びマーケティングソリューションを活かした新規サービスの開発にも取り組んでまいります。

さらに2016年1月29日に株式会社ディー・エル・イーと業務提携をしました。この提携により、当社が同社に対し、ソーシャル・ビッグデータを活かした世界各地の消費者インサイト情報及び発信コンテンツ素材を提供し、同社がそのデータをもとにキャラクターコンテンツを開発します。同時に、当社は、開発したキャラクターコンテンツを活用したプロモーション企画と販売支援を実施してまいります。

Effyis社については、グローバル展開しているITベンダーの人口知能（AI）製品に対し、ソーシャル・ビッグデータの提供を開始しました。人工知能分野におけるソーシャル・ビッグデータの活用は、今後はより一層拡大していくものと考えていることから、引き続き当該製品に対するソーシャル・ビッグデータの販売に注力していく方針です。

資金の面では、2016年1月29日に主にOakキャピタル株式会社に対し、第三者割当により新株及び新株予約権を割り当てております。その調達資金及び自己資金で当初の予定通り金融機関からの短期借入金の一部605百万円を返済しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は769百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済により現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて232百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりのれんが減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて746百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものです。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、480百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものです。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、1,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて420百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し504百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは128百万円（前年同期は43百万円の増加）となり、この主な要因は、税引前四半期損失16百万円を計上したものの、減価償却費及び償却費98百万円、営業債権及びその他の債権の増減額57百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は2,790百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出87百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、127百万円（前年同期は789百万円の増加）となりました。この主な要因は、新株の発行による収入493百万円があったものの、短期借入金の減少額605百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年12月期通期連結予想につきましては、2016年2月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	611,611	504,580
営業債権及びその他の債権	271,223	205,371
その他の流動資産	66,914	59,706
流動資産合計	949,748	769,658
非流動資産		
有形固定資産	67,934	60,651
のれん	2,891,439	2,716,030
その他の無形資産	797,253	747,312
その他の金融資産	21,882	21,106
繰延税金資産	17,608	17,970
その他の非流動資産	—	519
非流動資産合計	3,796,117	3,563,590
資産合計	4,745,866	4,333,249
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,388,512	1,672,065
営業債務及びその他の債務	258,958	231,938
その他の金融負債	3,116	3,124
その他の流動負債	65,892	62,973
流動負債合計	2,716,479	1,970,101
非流動負債		
借入金	342,317	280,647
繰延税金負債	224,319	199,374
その他の金融負債	935	586
非流動負債合計	567,572	480,608
負債合計	3,284,052	2,450,710
資本		
資本金	573,088	881,571
資本剰余金	689,404	992,093
利益剰余金	175,363	163,499
その他の資本の構成要素	23,957	△154,625
親会社所有者に帰属する持分合計	1,461,814	1,882,538
資本合計	1,461,814	1,882,538
負債及び資本合計	4,745,866	4,333,249

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上高	628,253	565,036
売上原価	△328,338	△299,386
売上総利益	299,915	265,650
販売費及び一般管理費	△295,650	△271,810
その他の収益	71	14
その他の費用	△167	—
営業利益又は営業損失(△)	4,169	△6,146
金融収益	271	290
金融費用	△36,263	△10,417
税引前四半期損失(△)	△31,823	△16,272
法人所得税	1,124	4,409
四半期損失(△)	△30,698	△11,863
四半期損失の帰属 親会社の所有者	△30,698	△11,863
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△3.15	△1.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期損失(△)	△30,698	△11,863
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
小計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,417	△178,583
小計	19,417	△178,583
その他の包括利益合計	19,417	△178,583
四半期包括利益	△11,281	△190,446
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,281	△190,446

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2015年1月1日残高	557,488	667,729	157,755	—	1,382,973	1,382,973
四半期損失	—	—	△30,698	—	△30,698	△30,698
その他の包括利益	—	—	—	19,417	19,417	19,417
四半期包括利益	—	—	△30,698	19,417	△11,281	△11,281
新株予約権の発行	—	560	—	—	560	560
株式報酬取引	—	6,805	—	—	6,805	6,805
その他	—	—	△1,300	—	△1,300	△1,300
所有者との取引額合計	—	7,365	△1,300	—	6,065	6,065
2015年3月31日残高	557,488	675,094	125,757	19,417	1,377,757	1,377,757
2016年1月1日残高	573,088	689,404	175,363	23,957	1,461,814	1,461,814
四半期損失	—	—	△11,863	—	△11,863	△11,863
その他の包括利益	—	—	—	△178,583	△178,583	△178,583
四半期包括利益	—	—	△11,863	△178,583	△190,446	△190,446
新株の発行	298,932	287,777	—	—	586,710	586,710
新株の発行（新株予約権 の行使）	9,550	8,800	—	—	18,350	18,350
新株予約権の発行	—	6,110	—	—	6,110	6,110
所有者との取引額合計	308,482	302,688	—	—	611,170	611,170
2016年3月31日残高	881,571	992,093	163,499	△154,625	1,882,538	1,882,538

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△31,823	△16,772
減価償却費及び償却費	77,098	98,538
金融収益	△121	△10
金融費用	42,702	10,789
株式報酬費用	6,805	—
固定資産売却損益(△は益)	△71	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	53,515	57,097
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	71,193	△589
その他の流動資産の増減(△は減少)	13,638	3,284
その他の流動負債の増減(△は減少)	△143,376	△17,889
小計	89,561	134,947
利息及び配当金の受取額	119	10
利息の支払額	△7,766	△6,205
法人所得税の支払額	△38,666	△542
法人所得税の還付額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,248	128,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△107,775	△87,164
投資有価証券の償還による収入	14,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(取得した現金控除後)	△2,695,569	—
その他	△1,473	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790,428	△87,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,770	△605,000
長期借入による収入	621,670	—
長期借入金の返済による支出	△183,029	△40,994
リース債務の返済による支出	△211	△339
新株の発行による収入	—	493,896
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	—	18,350
新株予約権の発行による収入	560	6,110
その他	—	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,758	△127,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,671	△20,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,982,093	△107,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,545	611,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,452	504,580

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2016年4月4日に新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | | |
|--------------------|------|-----------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 550,500株 |
| (2) 増加した資本金 | | 150,011千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | | 150,011千円 |

これにより、2016年4月4日現在の普通株式の発行済株式数は、11,628,000株、資本金は1,031,582千円、資本準備金は762,911千円となりました。